

なぜ、本は読まれなくなったのか

2002年1月8日

慶應義塾大学文学部図書館・情報学専攻3年

大河靖知
小竹至保
川口葉子

研究の進め方

識者の意見

本当に本は読まれなくなったのか？ ~実証データをもとに~

- 1 増え続ける読書率
- 2 「本離れ」を裏付ける現象
- 3 若者の「本離れ」
- 4 「本離れ」の理由

出版界の問題点

- 1 本自体の変化 本と環境
- 2 出版界の状況
- 3 アメリカの出版状況

まとめ

はじめに

近年、あちらこちらで読書離れ・活字離れが叫ばれているが、果たしてそれは本当なのだろうか？「なぜ、本は読まれなくなったのか？」この問い自体が、既に現実を示唆しているようにも思えるが、「読書離れ」が本当に起こっているのか、起こっているとすれば何故なのかについて考えてみた。

研究の進め方

研究を進めるにあたって、私たちは識者の意見と実証データをもとに、その問題点を探るという手法を取った。

まず、ここで使用するデータについての説明をしておく。データは主に毎日新聞読書世論調査¹⁾⁸⁾を利用した。これは1950年に始まった調査で、今年2001年で53回を数えるものである。調査は、毎年9月初旬の3日間、全国の満16歳以上の男女5000人前後を対象に行っており、集めた全国データは毎年10月末の読書週間中に紙面に掲載されている。毎年行っている調査の方法はほぼ一定しているので、2001年(つまり、2000年の集計結果)を例に調査方法について記載する。

<調査方法例>

調査は、2000年(平成9年)9月1日(金)から3日(日)までの3日間、層別多段無作為抽出法で選んだ全国の満16歳以上の男女4800人を対象に行った。

調査対象地点は、最初に全国の市区町村を 大都市(東京23区と政令指定都市) 人口20万人以上の市 10万人以上で20万人未満の市 5万人以上で10万人未満の市 5万人未満の市 郡部の6グループに分け、人口比例で4800サンプルを配布した。

次に、大都市を除く5グループは地域ブロック(東北、関東、中部など)別に編成してサンプルを再配布。調査地点の配布が不均衡にならないように調整し、最終的には全体で300の地点を決めた。層別の基準は、人口規模(都市形態)、地域(市街地、農村部)、ブロック(東北、関東など)、保守率の高低など政治意識 などである。

調査の対象となる人は、調査地点に当たる市区町村の住民基本台帳から最初の人を無作為に選び、その後、等間隔に1地点あたり計16人を抽出した。

調査方法は、質問用紙を調査対象者に預けて記入してもらい、後で調査員が回収する「留め置き」法によった。有効回収数は、死亡、転居、病気、旅行、不在など調査できなかつ

た人を除く 3232 人、回収率は 67%。

識者の意見

人はなぜ本を読まなくなったのかについて、さまざまな見解が述べられている。識者達の意見は本そのものが読まれなくなったというもの、本が必要であった社会そのものが変化したというもの、紙の本は読まれなくなったが電子本などがその役割を果たすようになったというもの、本の中でも特に學術書が読まれなくなっていることが問題だとするものなどがある。ここでは識者の意見のいくつかを要約し、紹介する。

吉見俊哉 東京大学社会情報研究所所長²⁾

さまざまな調査により、日本ではここ数十年間で本を読まない若者が激増している。しかしこの状況を単純に書物というメディアそのものが衰退しつつあることの表れとみなすことはできない。確かに社会全体としては映像メディアやコンピューターが圧倒的に有利な立場に立っている。しかし本が中心的なメディアではなくなったとはいえ、出版物の総量はまだなお増え続けている。また、他のメディアからの情報の入手が読書を促している面も見逃せない。したがって**活字メディアからデジタルメディアへの移行という現象を、単純に読書離れに直結させることはできない。**

出版市場は基本的に言語圏ごとに閉じていた。情報化、グローバル化の潮流はその壁を壊していく傾向をもっている。したがって、すでに紙の出版物が自国語市場に対して飽和状態にある日本では現象的に人々がますます本を読まなくなっているように見えるのだろう。情報化にともなう読書習慣の衰退という現象は国によって異なる。

日本での読書市場は前衛的な知識人と大衆的な読書をつなぐ、ゆるやかな言語空間を成立させてきた。いわば出版市場の経済的な構造に支えられて、ある種の「文化的公共圏」が成立していたのである。インターネットなどによるコミュニケーション環境や、出版市場のグローバル化、多メディア化による読書市場の構造の変化によって、こうした文化的公共圏が根底から変容を迫られている。かたい本が読まれなくなったということは、読書をとおして文化的公共圏が維持されていく構造は、すでに日本ではなり立たなくなったということを示している。

ロジェ・シャルチエ フランス社会科学高等研究院教授²⁾

コンピューターディスプレイ文明の登場と、映像文化や電子メールの勝利により、読者

の死と読書の消滅は避けられない。

コンピューターディスプレイの登場は、書物にとって冊子本と印刷技術の発明に続く三度目の革命だ。この革命は書くということと、テキストの伝達方式そのものを変えてしまう。書き物の文化における媒体に影響を与えてきたこれまでの革命がもたらした効果を測定してみると、読者の死と逆説的な関係が生じる。

電子テキストがもたらすのは新しい読者と書物の関係である。これにより既存の読書という形は消滅するだろうが、その先には新たなコミュニケーションという可能性が広がっている。

リチャード・ライリー アメリカ合衆国元教育省長官²⁾

あまりに多くの生徒たちが、本を読むのに短い時間しか割いていない。そして頭をボーッとさせるテレビを見るのにあまりに長い時間を費やしている。

ウーヴェ・フリーゼン ドイツ人作家²⁾

コンピューターやインターネット技術の発達により、電子本やオンデマンド出版などの新しい読書の状況が生まれた。これをみるとさまざまな読書の手段が共存していくだろうし、メディア全体での印刷本の位置付けを見直すべきだろう。

私はこの先、本の世界に破滅が訪れるとは思えない。1950年代には、テレビは映画館を根絶やしにするだろうといわれていた。それ以前にもヴァルター・ベンヤミンは映画の発達にともない小説は消滅すると予言している。そして言うまでも無く、いずれの言葉も現実のものとはならなかった。こうして考えるとメディアの多様化によって私たち自身の知覚行使がさらに分化していくというのが、私には最もありそうなこと結果に思える。
本は、コンピューターとは違った需要を満たすものとして必要とされるだろう。

それでは読書にいったい何が起きているのだろう。実際のところ、題した変化など起こっていないのだ。

加藤敬事 みすず書房代表取締役²⁾

出版者の側から見ると、確かに人文書・社会科学書のジャンルの本は、年々売れ行きが劇的に落ちているが、それは読者にその存在意義を認められない書を過剰に生産してきた

出版界全体を含めての側にも問題は無いのか。

明治から戦後にかけて、コミュニケーション手段の発達で、文学に親しむという点で共通の一つの世界、公衆が確実に存在したのである。

かつて出版社は目に見えるその読書人階級に向かって本を作り、今はその存在が見えにくい大衆に向かって本を作る。出版社はそれぞれ核となる出版物を持って、読者に向かってその個性を競い合っていた。そうして文化的価値と経済的価値のバランスを保ってきた。しかし本を読むパブリック、文化的公共圏の消滅によりそのバランスは失われつつある。

わが社でいえば、かつて新刊と在庫の売り上げの比率が3体7であったのに対しいまやその比率は拮抗し、2000年には逆転しそうな勢いである。これはちょっとした量的な変化というよりは大きすぎる変化だ。社会そのものに大きな質的变化が急速に起こっているとの感を深くする。

さまざまなメディアの中で、印刷された本というものの占める位置をどのように見定めるかが、出版社に今問われている。本のかたち、あるいは流通システムがどう変わろうとも、人が本を読むのをやめることなど無いのではなからうか。

室謙二 オンライン版「本とコンピューター」編集者²⁾

日本では近年とみに、純文学や古典、人文系や社会科学系の学術書などに代表される「かたい本」が売れなくなっている。それにともない、これらの書物を持続的に刊行してきた出版社や大学出版部の深刻な経営危機が生じている。こうした現象は、日本と同様、消費文化が高度に発達しているアメリカや西ヨーロッパ諸国でも起こっている。

こうした現象が起こる背景にはいくつかの要因が考えられる。たとえば、出版産業コングロマリット化や、極端なベストセラー偏重主義。あるいはテレビやラジオ、映画などのほかのメディアとの競合。さらには近年とみに著しいインターネットの発展などが上げられるであろう。理由はともあれ、これらによって私達の「読書習慣」は、大きく変化しつつある。

「かたい本」が読まれなくなっているのは深い意味がある。というのも、知的なものに対する信仰、何が知であるかと言う事について共通の了解が、希薄になったり、混乱しているようだからである。

大塚信一 岩波書店社長³⁾

「かたい本」が読まれなくなったのは、大学生の数の飛躍的な増大と関係しているのではないか。昔は大学に行きたくても行けない人がたくさんいた。そういう人たちが哲学の

講座的な本を一生懸命読んでくれたのではないか。

加藤典洋 文芸評論家³⁾

読書というのは世の中の文化的公共性に質するからとかいう理由で行われる読書と、時間つぶしのための、楽しみ探しのための読書との区別は無く、いわば情報と知識と叡智と娯楽が一体化していることが、その初原の楽しみである。その初原の輝きが、我々の出版文化、書物文化のうちで急速に力を失い、弱まったことが、人が本を読まなくなった大きな理由だ。

佐野真一 ノンフィクション作家³⁾

これまで、良書普及運動的な読書会や、啓蒙的な教養主義的な文化講演会が連綿と行われてきた。そうした事大主義と、権威主義の枠を思い切り取っ払い、著者と読者を直接結びつける試みが積極的に為されない限り、著者も読者も死に向かうだろう。

読者は今という時代を、情報と知識と娯楽で語れる作家の、タメになって面白い本を、こういう時代だからこそ心から切望している。

水田洋 名古屋大学名誉教授⁴⁾

学生が本を読まなくなった。学術書が売れないのも当然で、本を読まないことが恥ずかしいとも思っていない。学術書をまともに読んだことの無い大学生がこれほど多い国は世界でもまれ。授業をするのも大変で、教養を吸収していく力は落ちる一方だなど何度痛感したことが。自分で物事を考えるという知的教育の基本をおろそかにしてきた戦後教育政策のツケが、今回の背景にあるのでは。鈴木書店の自己破産を受けて

楡周平 作家⁵⁾

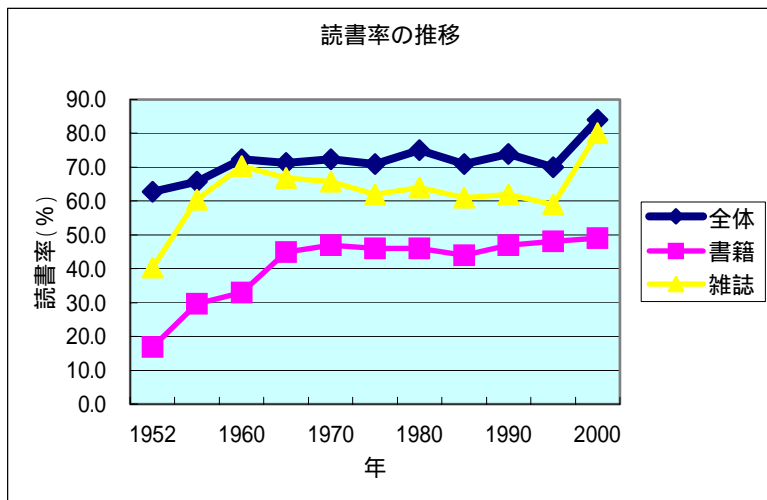
出版不況は活字離れが原因といわれるがそうとは言い切れない。書籍の販売部数に図書館の貸し出し数をくわえた「読書部数」を調べたところ、十年前に比べて、本の読み手は減るところか、逆に増えている。本の読者は増えているが、書店では売れずに図書館の貸し出しだけが増えている。

本当に本は読まれなくなったのか？ ~実証データをもとに~

1. 増え続ける読書率

まず始めに、戦後から今に至る全体の読書率の推移をみて全体を把握することにする。

*** 読書率の推移**



グラフ1

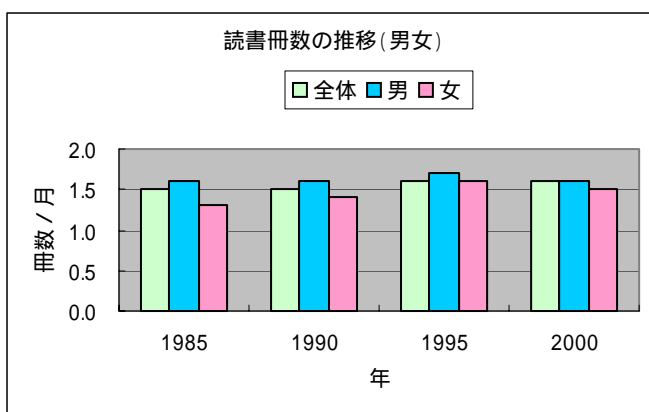
	全体	書籍	雑誌
1952	62.8	16.9	40.3
1955	65.7	29.6	60.4
1960	72.3	32.9	70.3
1965	71.3	45.0	66.8
1970	72.3	47.0	65.7
1975	71.0	46.0	61.9
1980	75.0	46.0	64.0
1985	71.0	44.0	61.0
1990	74.0	47.0	62.0
1995	70.0	48.0	59.0
2000	84.0	49.0	80.0

表1

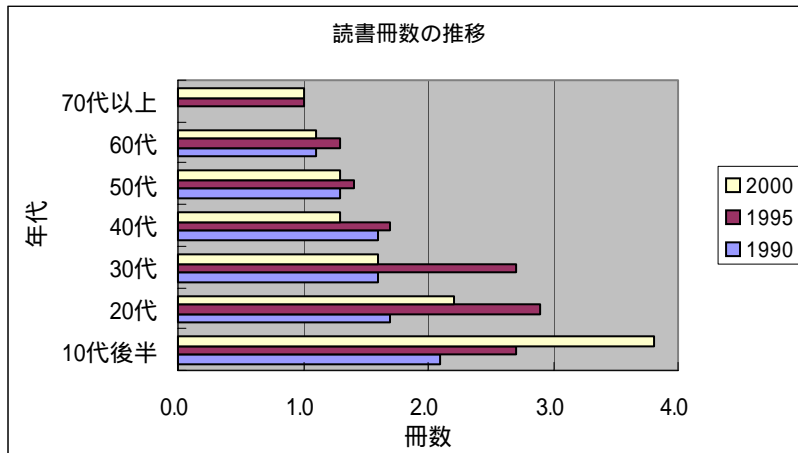
時代環境の異なる 1950 年代と今とを単純に比較するのは避けなくてはならないが、1970 年頃から現在に至るまでの変遷をみてみると全体読書率、書籍読書率、雑誌読書率は安定したパーセンテージを保っており、また雑誌や書籍についてみてみると、2000 年は最高（全体読書率は 84%）を記録するなど近年の読書率はむしろ増加傾向にあると言える。

このような状況は他のデータからも見られた。

*** 読書冊数の推移（データは 1985 年からしかないので、ここ 15 年に限られている。）**



グラフ2 - 1



グラフ 2 - 2

グラフ 2 - 1 をみると、あまり変化はないので、単純に全体として「読書離れが進んでいる」ということは出来ない。性差による読書量の違いはあるものの、それは以前からあるもので、これらを見る限り、読書離れの動きはみえてこない。それでもなお「読書離れ」が叫ばれつづけているのは一体なぜか？

2. 「本離れ」を裏付ける現象

以上のデータでみるかぎり、「本離れ」という現象は、世間で言われているほどひどい事態ではないことがわかった。しかしこれは全体的な（大雑把な）理解にすぎない。個々に見ていけば、より詳しく「本離れ」の実態をうかがい知ることが出来るかもしれない。

以下は 2001 年 12 月 9 日 [毎日新聞](#) の記事である。

「鈴木書店」自己破産 ⁶⁾

経営悪化が表面化した人文・社会科学系の書籍専門取次の東京都千代田区、鈴木書店（平間益美社長、資本金 1200 万円、従業員約 60 人）が 7 日、東京地裁に自己破産を申請し、事実上倒産した。負債総額は約 40 億円とみられる。同社は岩波書店や有斐閣、東京大学出版会、筑摩書房など約 420 の出版社と大学生協や書店を結ぶ専門取次として知られる。11 月下旬、出版社側に債権の一部を放棄してもらい、新会社を設立する再建案を提示した。しかし、協力が得られず、納品や取引停止などの信用不安が広がっていた。鈴木書店は 1947 年に創業。専門書に詳しい社員を多く抱え、“硬い本”の流通の一翼を担ってきた。しかし、96 年度約 160 億円にのぼった年間売上げが、昨年度は約 130 億円まで落ち込んだ。販売不振などで、87 年度から 98 年度まで赤字を計上、“出版不況”

が追い打ちをかけた。最大の取引先の岩波書店が98年に役員を派遣し、土地の売却やリストラ策を実行したが、経営状況は好転しなかった。

「良書の普及」を掲げる鈴木書店は、岩波書店をはじめ、未来社や有斐閣、東大出版会などが手がけた硬い専門書を、書店や大学生協に配本してきた貴重な取次である。ここが自己破産したのは、学生の本離れが原因ではないかと同紙面で言われている。学生が本を読まないせいで、大型書店だけでなく大学生協でも学術書がなかなか売れないという。これとは別に他の事例として、大学生の読書について言及している記事があるのでそれも合わせて考えてみる。

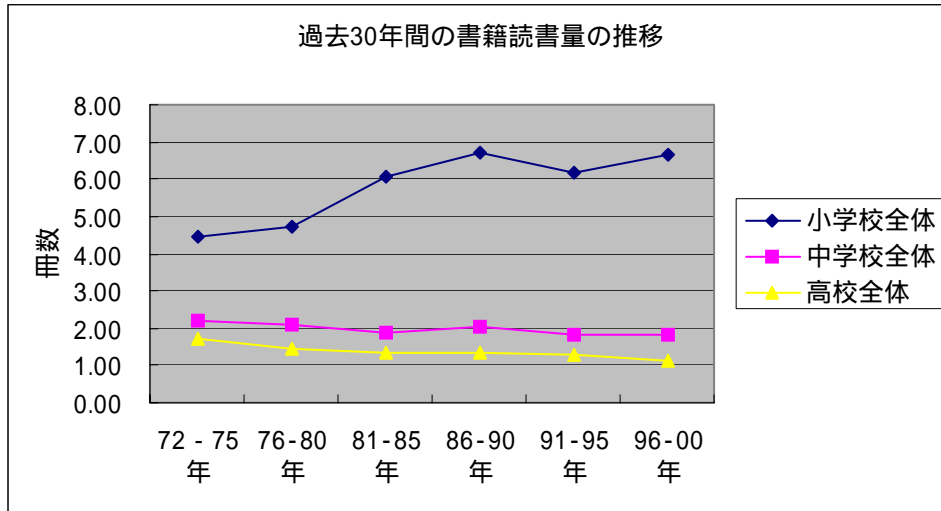
東大生の読書⁷⁾

東大の学生生活実態調査委員会によると、東大学生の読書冊数は平均78.2冊(4月から11月まで)。全体の読書冊数に占めるジャンル毎の割合は、漫画が36.2%、教科書が24.2%で、この二つで6割を超えた。一方、小説は18.6%、教養書は12.4%だった。市川委員長は「狭い意味での勉強と、まるっきりの娯楽の漫画に分かれ、一般教養書を読まなくなっていることが問題。教養崩壊と言われても仕方ない」と分析している。

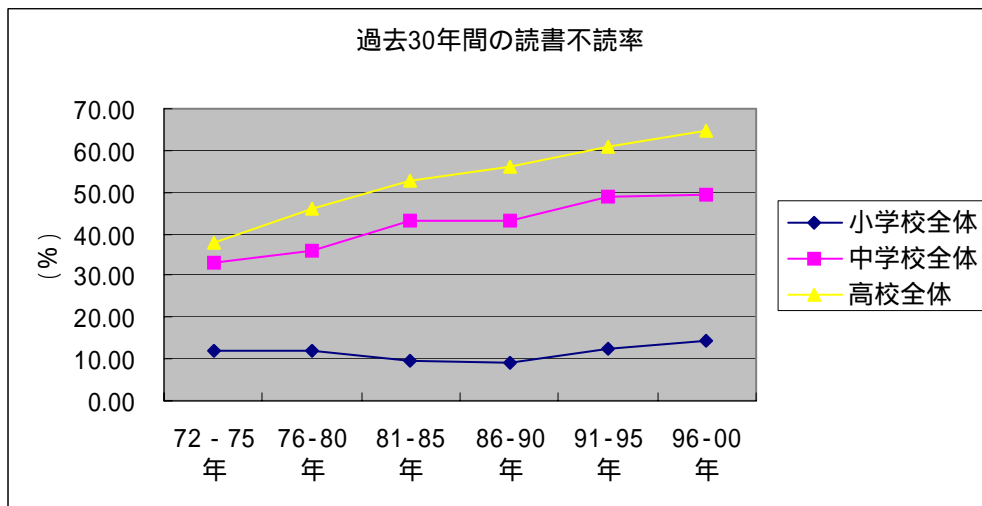
このように最近は特に若者の読書離れが叫ばれているが、果たしてこれらは本当だろうか? 以後は若者に焦点を当てて、よりこの問題を深く追求することにする。

3. 若者の「本離れ」

毎日新聞が行っている調査には、読書世論調査の他に、[学校読書調査](#)というものがある。最近の小、中、高校生の書籍読書量の低下が学校関係者だけでなく、多くの関心を集めるようになった。以下はここ30年を一世代と考え、5年ごとにまとめてそれぞれの5月1ヵ月間の平均書籍読書量を調べたものである。これによると、若者と読書の関係がとてもよくわかる。



グラフ 3-1



グラフ 3-2

以上のグラフからわかることは、

小学生の書籍読書量は増えており、「読書離れ」をしていない(冊数は30年で2.2冊増)
 中・高校生の読書量が減少 「読書離れ」の実態が浮き彫りに(いずれも不読率は30年で20%増)

の2点である。

これをうけて、[学校図書館の第47回読書調査報告^{9\)}](#)では

小学生は揺れながらもかろうじて10%台を保ち、中学生も40%台にとどまっているが、高校生は過去最悪の数値に近い。小・中学校では「朝の読書」など読書への取り組みが盛んになったが、高校ではそのような例は多くない。自発的には読まない生徒でも、「朝の読書」があれば最低でも0冊ではなくなる。読書率の歴然たる差はここにあるのかもしれない。

本を読むか読まないかの選択は、大人の場合は本人が決めることであるが、子どもに読む力と習慣が身につくように指導することは大人の読書とは違う。読む力を育てるには主に学校教育に責任がある。

としている。確かに「朝の読書」等読書への取り組みの有無で読書率が変わることは明らかである。最近では教師が教科指導のほかに、生徒指導やクラブ活動で忙しく、読書指導にまで手が回らないという現実もあり、読書離れを学校教育の責任にするのも理解できないことではないが、しかしなぜこれほどまでに中・高校生に「読書離れ」が進んでいるのだろうか。学校とは別に、生徒が読書をどのようにみているのか、位置付けているのか、活字離れの理由についてまとめてみた。

4. 「本離れ」の理由

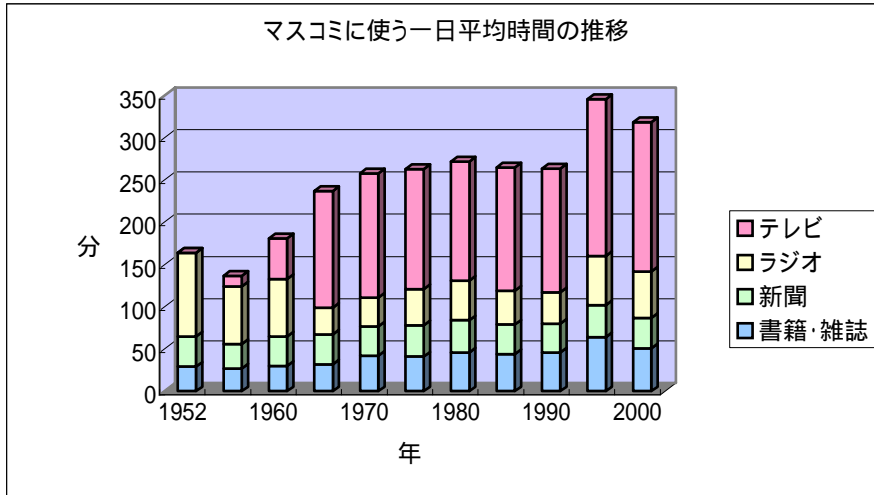
- ・本より TV やビデオ、ゲームの方が面白いから（80%）
- ・本より漫画の方が面白いから（51%）
- ・受験勉強に忙しいから（30%）
- ・文字ばかりの本はうっとうしいから（27%）
- ・クラブ活動が忙しいから（14%）
- ・親が読書を勧めないから（11%）

以上が主な理由である。（[毎日新聞読書意識調査 1996 年版](#)より）

これらを合わせて考えると、いくつかまとまった原因が考えられる。一つが他メディアとの競合である。この調査の間に古くは TV、最近ではインターネットや携帯電話など新しいメディアが続々と出てきている。人々はこれらのメディアをどのくらい使っているのか？マスコミ接触時間の推移を参照して、新しいメディア TV と携帯電話 が読書に与えた影響はどんなものか考えてみたい。特に、携帯電話は国民の二人に一人が持っているという統計もあるほど、身近なメディアになっているので、その影響を詳しく考えてみる必要がある。二つ目は本自体の変化についてである。それについては 章で、読まれている本の変遷、出版状況を合わせて考えてみる。

*他メディアとの競合（以下、調査対象は若者だけでなく全体）

a. TVが読書に与える影響



グラフ4

	書籍・雑誌	新聞	ラジオ	テレビ	全体	単位(分)
1952	29	36	99	0	164	
1958	27	29	68	13	137	
1960	30	35	68	48	181	
1965	32	35	32	138	237	
1970	42	35	34	147	258	
1975	41	37	43	142	263	
1980	46	38	47	141	272	
1985	44	35	40	146	265	
1990	46	34	37	147	264	
1995	64	38	58	186	346	
2000	51	36	55	177	319	

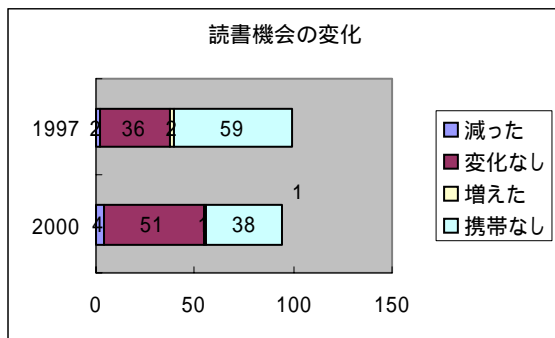
表2

1960年代後半からテレビに費やす時間は急激に増加している。それに伴い、人々のマスコミ接触時間はほぼ2倍になっており、個々のメディアにかける時間の推移が注目される。

しかし、表2をみてみると、おそらくテレビの出現でラジオの視聴時間は半分になっているが、新聞や書籍に費やす時間は変わりないかむしろ1952年から2000年にかけて、2951(分)と緩やかに増えている。これを見る限り、TVの普及は読書にはあまり影響がないといえる。

b. 携帯電話・PHS が読書に与える影響

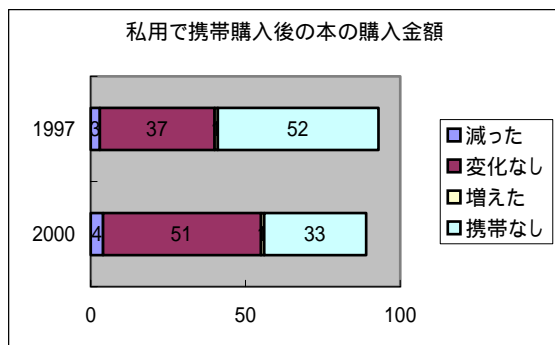
国民の二人に一人が持っていると言われる携帯電話、PHS。携帯を持つことで読書の機会や購入金額に変化があるかどうか調べた。



* 携帯電話の使用による読書機会の変化 (%)

	減った	変化なし	増えた	携帯なし
2000	4	51	1	38
1997	2	36	2	59

「減った」と答える人は2% 4%にしかっていないのと「変化無し」と答えた人が増加しているので、使用によって直接読書機会はそう変化していない。



* 私用で携帯電話を購入後の本の購入金額変化 (%)

	減った	変化なし	増えた	携帯なし
2000	4	51	1	33
1997	3	37	1	52

特に変化はなし

しかし、小遣いの額から携帯電話や PHS の使用による影響が大きいとみられる 10 代後半に絞って分析すると

「読書の機会が少なくなった」(8 %) 全体の 2 倍

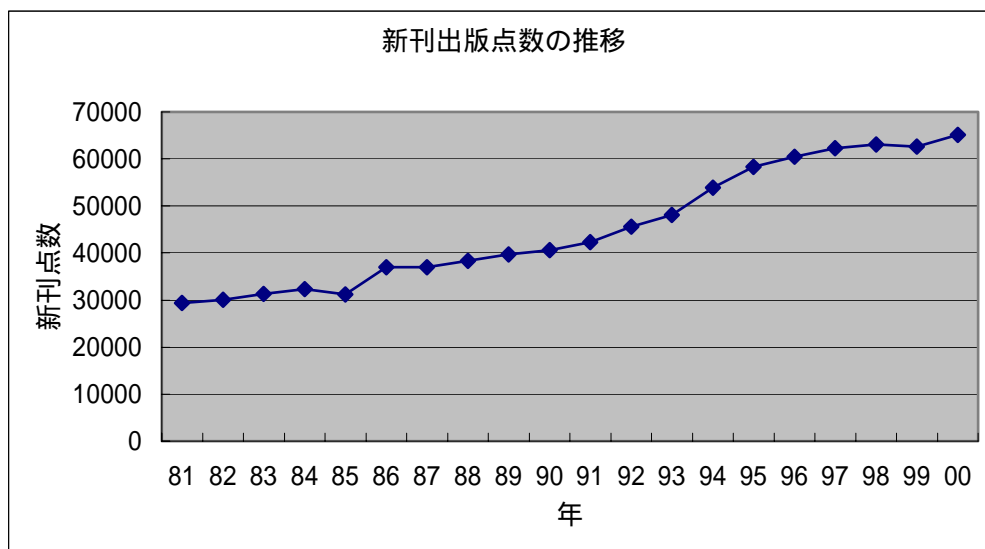
購入金額が少なくなった」(11 %) 約 3 倍 減った金額は「1000 円程度」が 50 % で全体より多い。

以上のことから、携帯電話など新メディアの普及が読書に与えた影響は全体としてはほぼないものの、若年層においては、読書の機会や費用を多少とも阻んでいるということがわかった。

出版界の問題点

1 本自体の変化 本と環境

新刊出版点数の変化



この20年間で倍にも増えるほど出版点数は毎年増えつづけている。しかしこのデータは読書率を反映したものとはいえない。出版物の中でもどのようなものがよく出されているのか、そして最終的に読まれているのか調べてみる必要がある。

何が売れているか・読まれているか 学術本から実用本へ

部門別出版点数

	1990	2000
総記	1780	2587
哲学	1762	2997
歴史	2481	4634
社会科学	9798	14099
自然科学	2970	5218
技術	3446	6105
産業	1698	3000

左の表をみると、どれも出版点数は伸びているので一見順調に読まれていそうに見える。しかし、これだけ数として出版されていても、返品されてくる数もまた急増しており、出版点数の増加＝読書率のアップとみることは決して出来ない。以下の2001年出版指標年報¹⁰⁾をみると、出版界が直面している問題がみえてくる。

芸術	3348	8895
言語	826	1766
文学	8792	11484
児童書	2986	3334
学参	698	946
計	40576	65065

2000年の取次ルートを経由した書籍の推定販売額は2兆3966億円。前年比2.6%マイナス。97年には0.7%、98年は3.6%、99年は3.2%とそれぞれ前年比マイナスとなっており、4年連続のマイナス成長。書籍が前年比2.3%減の9706億円。雑誌が同2.8%減の1兆4260億円。書籍は4年連続、雑誌は3年連続の前年割れ。

最近の出版・読書状況については、[日経新聞](#)¹⁾から以下のような報告が出ている。

2001年の書籍・雑誌の推定販売金額は2兆1212億円（前年比3.3%減）。通年で5年連続前年割れとなるのは確実な状況だ。書籍の新刊点数は昨年の67,000点を超える見込みだが、返品率は4割近くに達している。出版社は売上げ確保のため雑誌感覚の軽い内容の本を多数刊行しているが、読者に受け入れられず返品される悪循環が続いている。この波にのまれたのが専門書で「本の梱包が解かれずに返品されてきた」と語る版元も多い。出版点数の増加は、逆に読者との本の接点を奪う事態を招いており、安易な本の刊行を慎むよう業界ぐるみで考えるべきだろう。

2 出版界の状況

識者の意見の中で上げられたことに出版界側の問題というものがある。読書離れがすすんだのは**魅力のある本を提供できなくなった**ということ、**書店でほしい本が買えず、書店そのものにも魅力が無い**というものである。

それではその出版界の状況はどのようになっているのであろう。

著者が書き上げた原稿を、版元である出版社の編集者が加工し、本が誕生する。するとその商品は卸問屋である取次ぎが、そのネットワークを使って全国の書店に流通させる。そして書店で本と読者が対面するのである。これを「新刊委託」という。これは委託販売であるため売れない本、売れないと判断された本は出版社へ返品される。

またこの際、再販価格維持制度が適用されるため書店は本の値段を独自に決めることができず、出版社が決めた値段で販売しなければいけない。

大まかに言うと本の流通はこのようになっている。

さて問題としてあげられたことに出版社の自転車操業というものがある。出版社は新刊を刊行し、それを取り次ぎに渡した時点で金が支払われる。極端に言ってしまうえば本を刊行するということは金を発行していると同じことだとも言える。それが書店から返品され

てくるとその金を返さなければいけない。しかし出版不況に陥っている出版社にはその金額が払えないことがある。それではどうしたらいいか、返品が帰ってくる前にまた新刊を刊行してしまえば、その分金がもらえるためそれで支払うことができるのである。

このようなことを繰り返すと、出版社は出したい本を出すのではなくとりあえず新刊の個数をそろえればよいということになる。こうしてただ資金のやりくりをするためだけに新刊が作られ、魅力ある商品がなくなってしまう。これが自転車操業の状況である。

このように自転車操業が繰り返されると、新刊の個数が増える。このあおりを受けるのが書店である。1960年に新刊書籍の発行点数は11000点あまりであった。それが2000年には6倍以上の67000点に達した。40年前一日に約30点発行されていた新刊が現在では約180点あまりも刊行されるようになったのである¹⁾。大型書店でも対応しきれないこの個数は、10坪から20坪あたりの、いわゆる町の書店ではとても対処しきれないものではない。これがほしい本が書店で手に入れることのできない一因である。

書店に魅力が無くなった要因の一つとして再販制があげられる。書店には取次ぎから新刊が届くが、それが売れなかった場合返品してしまえばいい。極端に言えば売れなくても不利益にはならないのである。もちろんそれでは書店経営をやっていけないのである程度の売れる努力はするが、他の小売店のように安売りをすることもできず、消費者に積極的な販売努力をしてないということが、魅力の無い一因である。

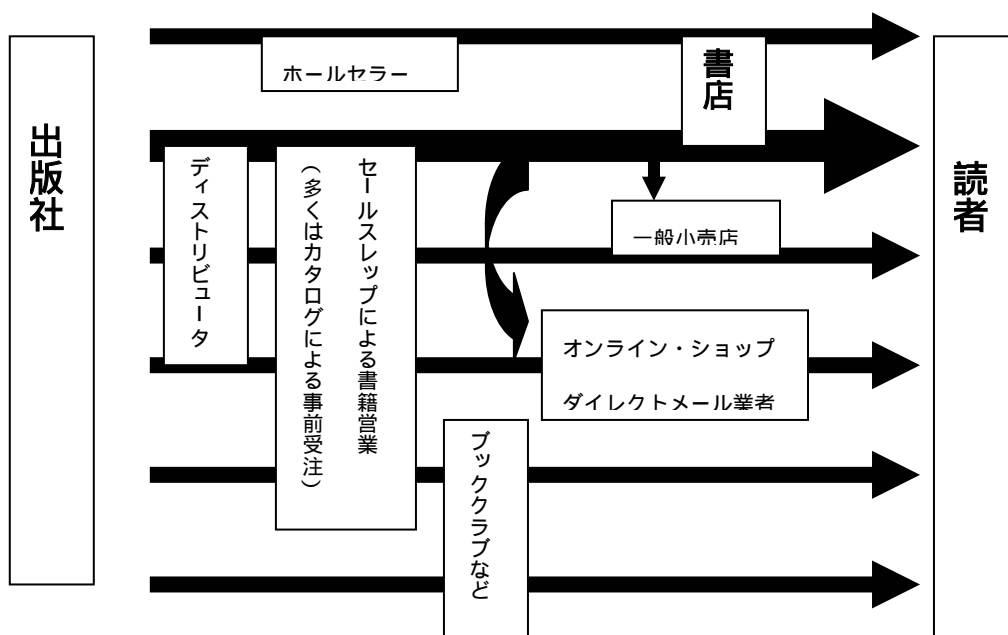
また書店の魅力の無さを現す言葉として金太郎書店という言葉がある。これは他の書店と取り扱っている書籍が同じで個性が無い書店のことを指す。この問題には取次ぎが大きくかかわっている。新規店がオープンするとき取次ぎは最近一年間の売れ行き銘柄などをまとめた定番商品のセットを書店に大量に送り込む。書店側も、開店当初は商品も少なく、準備に時間を取られるためそのセットを棚に並べる²⁾。そうすると他の書店と同じ個性の無い書店が出来上がる。取次ぎはトーハンと日販の大手が国内シェアの大半を占める。このどちらかと取引しないと大手出版社の新刊書の入手は難しくなるため契約する。そしてその取次ぎが送ってくる商品を取り扱っていると自然と他の書店と違いの無い金太郎書店が出来上がるのである。

3 アメリカの出版状況

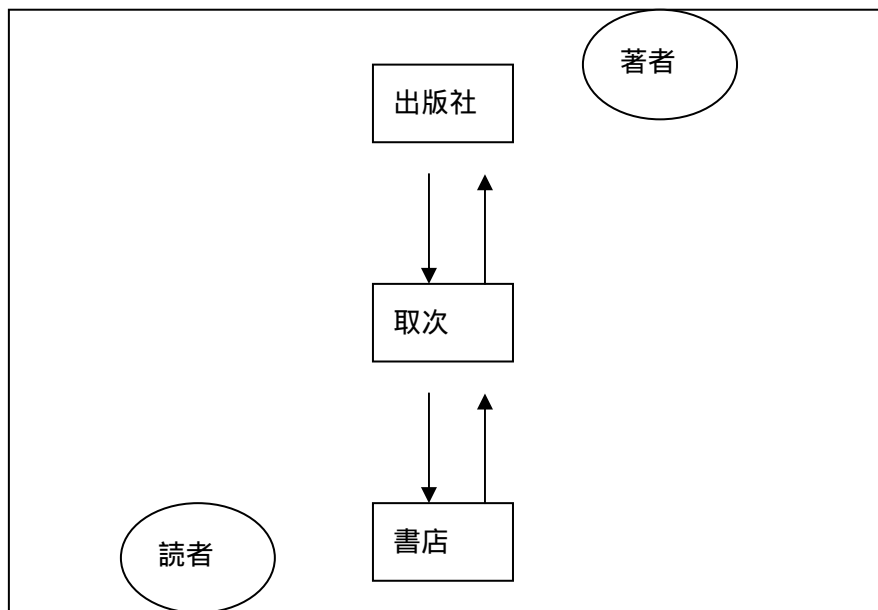
ここで日本に限らず、他の先進国では読書をめぐってどのような現象が起きているのか、目を向けてみる。書籍の売上げが右肩上がり、書店の営業成績も活況であるアメリカの出版事情を覗いてみる。まず、言うまでもないが、アメリカは広大な国である。しかし、

全ての権力や文化が首都であるワシントンDCに集中しているわけではない。アメリカという国は、分散と拡散によって作られてきたため、何かの中心になる核が存在しにくいのである。それぞれの町や村、そして州が独自に活動し、法律を作り、教育のカリキュラムを作り、その集大成としてアメリカという国が存在する。このことは、アメリカの産業のあり方にも多大な影響を与えている。たとえば流通に関しては、できるだけ土地が安く、全米に均等に商品が配送できる内陸部の都市にセンター機能が置かれ、さらに東西両海岸の大都市周辺に、それをサポートするための施設が作られるようになっている。

アメリカではこのように、拡散型の社会に対応するための戦略がとられてきた。そして、あらゆる商品をいかに効率的に最終消費者に届け、生産者と消費者との距離を縮めてゆくかというノウハウが、その経済の生い立ちから育っていったのだ。本の業界では、ブッククラブが良い例であろう。選定された書籍をカタログに載せ、大きな値引率で販売するというブッククラブの戦略は、大衆の指示を受け、数多くの大手ブッククラブが市場を賑わした。書籍は書店だけで売るものではない。消費者（読者）が遠隔地にいるならば、書店の代わりにカタログ業者がカタログを郵送して、直接読者に販売してしまおうというわけである。消費者（読者）の多様なニーズにしっかり応えていこうとすることから、様々な流通ルートが拡大され、整備されていったのが、アメリカの出版界の特徴である。



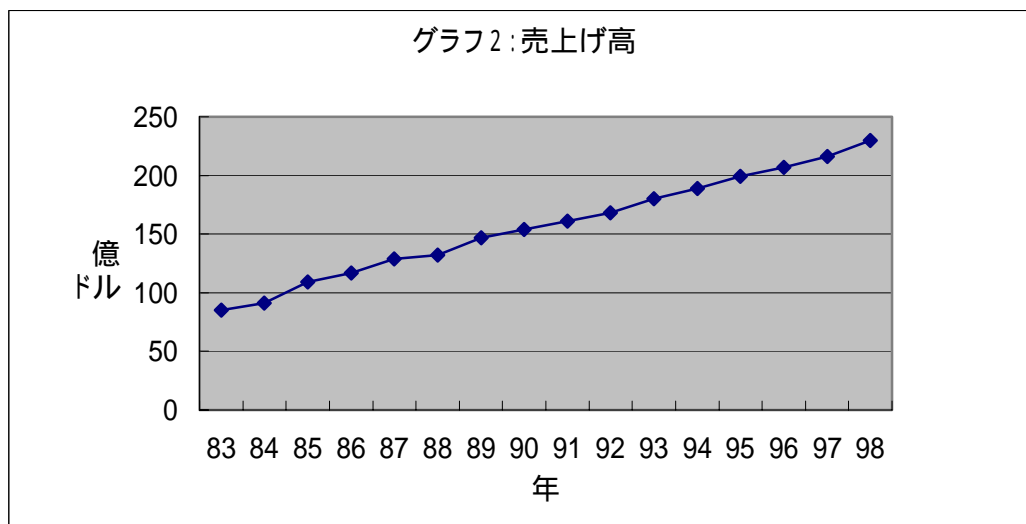
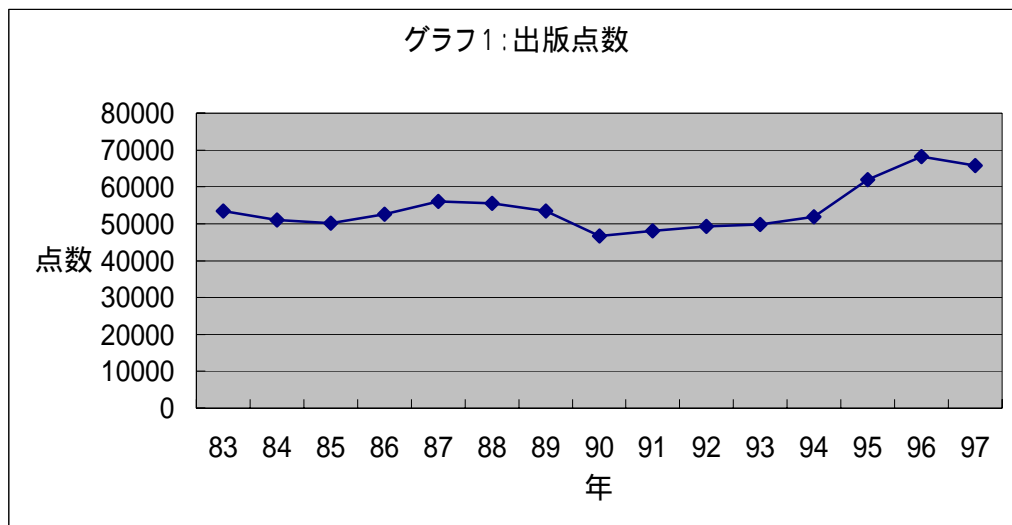
アメリカの新刊販売ルート 12)



日本の新刊販売ルート ¹²⁾

上図はアメリカと日本の新刊販売ルートを表したものである。まず、アメリカの方は出版社の新刊は多様なルートを通じて販売されていることがわかる。そしてそれぞれのルートごとに卸価格が設定されることになる。ホールセラーは問屋で、あらゆる出版社の書籍を購入し、自社のネットワークを通してその商品を再度小売店に販売する卸売業者である。ディストリビュータは取次で、特定の出版社と専属の契約をして、その出版社の書籍を独占的に販売していく機能をもつ。セールスレップは、セールス・リプルゼンタテリブ (Sales Representative) の略で、書籍を書店に売り歩く仕事をする人のことで、書籍の販売活動を担っている最も重要な人々である。一般の小売店で本が販売されることも多く、たとえばインテリア・ショップに食器や家具の本が置かれたり、園芸店でガーデニングの本が売られるなどしている。このような点でもアメリカの効率性が際立つ。また、それと比べて日本の書籍流通はあまりにも単純、単調で多様性に乏しいことがわかる。書籍はその本が流通し得るあらゆる可能性に向かって放たれていくアメリカとは出版社自体のスタンスが違うのである。

以下は出版ニュース¹³⁾を参考に、過去約20年のアメリカの出版点数と売上げ高をグラフにまとめた。グラフ1：出版点数は、1990年に1983年以来保ってきた5万点の大台を割って過去最低に落ち込むが、それ以降はわずかながらも伸びをみせ、7万にまで到達しそうな勢いがある。それと比べてグラフ2：売上げ高の方をしてみると、見事な右肩上がりである。出版点数の増減とは関連を見せずに、増加しつづけている。16年間で約3倍もの売上げにまで達している。



上のグラフには、これまで述べてきた、アメリカの出版に対する取り組みが見事に数字となって現れているといいだろう。アメリカは、消費者に本を買いやすい環境を作り出す術を学び、そして実行してきたことで現在の活況に至っていると考えられる。

まとめ

調査をしてみて、全体の読書率というのは年々増え続けているということがわかった。それに対し、年代別に見たところでは中高生の読書離れがすすんでいるということがわかった。本を読まなくなったのは主に若者であるということが言える。

その理由としては、他のメディアとの競合、生活スタイルの変化があげられる。携帯電話などの新しいメディアが登場し、それに時間とお金をかける様になった結果、相対的に読書の機会やその比重が減ったと考えられる。

一方、「能力主義」ともいえる社会自体の変化により、読まれる本の内容も変化している。昨年は「中公新書クラレ」や「光文社新書」など新書シリーズの創刊が相次いだ。全体的に、従来の教養書タイプは減り、実用書の色彩が濃くなっている。そこから文学離れや教養本離れが起きていると言われるようになったとも考えられる。また、書店に限らずコンビニやキオスクへと書籍の販売場所が拡大したことが、問題を生じさせているように考えられる。コンビニやキオスクでは売れ筋の本しか取り扱わない雑誌中心の取次制度を取っており、教養本は読まないから置かれぬ。置かれぬからこそ人は読まない、という悪循環の中にあるのである。さらには、長引く不況の影響で、消費者の「買い控え」が進んでいることも挙げられる。年毎にみても、「窓際のトットちゃん」や「五体不満足」など話題になった本は読まれるが、話題作の少ない年は読書率が伸び悩むなど、ベストセラー偏重主義のようなものがみられる。

これに対し、識者の意見はさまざまである。本が必要とされた社会自体が変化しつつあるというもの。電子本の出現により、今までの紙媒体の書籍の価値が変わりその位置付けを見直すべきだが、読書自体はかたちを変えて続いていくというもの。学術書の需要は減少しているというもの。書籍そのものに魅力がなくなったからだというもの。出版界側に問題があるというものなどがある。

人はなぜ本を読まなくなったのかということに対して、これだという絶対的な結論は無い。以上に述べたさまざまな要因が複合的に絡んでいる。出版事情を中心に考えてみると出版している割には販売金額が伸び悩んでおり、「人は本を読まなくなった」という話が蔓延するのはわかる。本をめぐる環境は厳しい。しかし、出版ニュース社の清田義昭氏¹¹⁾は12月に国会で成立した読書活動推進法に注目し、主張している。

「出版界は構造改革を進めながら、今やれる読書推進運動を着実に進めるべきだ」と。

売上げを重視するあまりに自転車操業を繰り返している出版界にとって、構造改革をするのは並大抵のことではないだろう。しかし、出版の在り方について考えるならば、読書推進運動を展開することによって目先だけでなく将来のことを見据えることは必要不可欠なことである。これからの動きに注目したい。

【引用文献】

- 1) 毎日新聞社.読書世論調査.東京.1981 , 1986 , 1991 , 1996 , 2001 .
- 2) 人はなぜ、本を読まなくなったのか？ 本とコンピューター編 . 東京 . 2000 . 182p .
- 3) だれが「本」を殺すのか . 佐野眞一 . 東京.プレジデント社 . 2000 . 464 p .
- 4) 東京新聞 2001 年 12 月 9 日 24 面
- 5) 日本経済新聞 2001 年 11 月 9 日 44 面
- 6) 毎日新聞 2001 年 12 月 7 日夕刊 12 面
- 7) 毎日新聞 2001 年 12 月 12 日 29 面
- 8) 毎日新聞社.読書世論調査 30 年 : 戦後日本人の心の軌跡.東京.1977.320p.
- 9) 全国 SLA 調査部.学校図書館.東京.No.613 . 2001.11 .
- 10) 2001 年出版指標年報
- 11) 日本経済新聞.2001 年 12 月 30 日 17 面
- 12) 出版再生 : アメリカの出版ビジネスから何が見えるか . 賀川洋 . 東京 , 文化通信社 . 2001 . 237p .
- 13) 出版ニュース . 1985.4/上 , 1986.4/下 , 1987.4/下 , 1988.4/下 , 1989.4/下 , 1990.4/下 , 1991 . 4/中 , 1992.4/中 , 1993.4/中 , 1994.5/上 , 1995.5/上 , 1996.5/上 , 1997.5/上 , 1998.5/上 , 1999.5/上 , 2000.5/上 , 2001.5/上 .